

趣 旨： 大規模な地震発生後に、様々な目的で行なわれている国内外の建築物の地震被災度調査・評価の現状と課題について情報交換し、また、関連する新しい技術開発の事例を紹介する。これらを通して、今後発生することが想定される南海トラフ地震や首都直下地震などの大震災への備えの観点から、建築物の地震被災度調査・評価のための研究開発の今後の方向性について考えたい。

日 時： 2018年1月18日（木）13:30～17:00（受付は13:00から）

会 場： 政策研究大学院大学 1階想海樓ホール（定員300名）

言 語： 日本語／英語（同時通訳）

主 催： 国立大学法人政策研究大学院大学、国立研究開発法人建築研究所

後 援： 国土交通省国土技術政策総合研究所、一般財団法人日本建築防災協会、全国被災建築物応急危険度判定協議会、公益社団法人日本建築士会連合会、一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人日本建築家協会、一般社団法人日本建築構造技術者協会、一般社団法人日本建設業連合会、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、一般社団法人日本建築学会、防災学術連携体、建築研究開発コンソーシアム

プログラム：

司会：春原浩樹（政策研究大学院大学 教授）

13:30-13:40 **主旨説明：** 奥田泰雄（建築研究所 構造研究グループ長）

13:40-15:10 **第1部 最近の地震被害を踏まえた建築物の地震被災度調査の現状と課題**

モデレーター：前田匡樹（東北大学大学院 教授）

マイク・スタナード（ニュージーランド ビジネス・革新・雇用省 チーフエンジニア）

「NZの2010-11カンタベリー地震の被災度調査とその後の対応について」

富永信忠（東京都都市整備局市街地建築部耐震化推進担当課長）

「応急危険度判定の経験と課題（熊本地震の経験を踏まえて）」

高山峯夫（福岡大学 教授）

「熊本地震における益城町での被害悉皆調査から見えた課題」

Q&A 及びまとめ

休憩

15:20-16:50 **第2部 建築物被害評価に関する新技術の開発動向**

モデレーター：福山 洋（国土技術政策総合研究所 建築研究部長）

石井儀光（建築研究所 住宅・都市研究グループ 主任研究員）

「携帯型端末を利用した建築物被害調査」

阪田知彦（建築研究所 住宅・都市研究グループ 主任研究員）

「被災映像等からの建物被害状況の迅速マッピング手法の開発」

楠 浩一（東京大学 准教授）

「加速度センサーなどを利用した建築物の被害評価」

Q&A 及びまとめ

17:00 閉会

政策研究大学院大学位置図
東京都港区六本木7-22-1

入場無料（事前登録制）

氏名、所属を明記の上、できるだけ2018年1月15日（月）までにご連絡下さい。

定員になり次第申込を締切らせていただきますのでご了承下さい。

申込先：一般社団法人 建築・住宅国際機構【事務局】

(E-mail: grips@iibh.org)

※建築 CPD 情報提供制度認定プログラム (3単位)

※希望者には当日「参加証」を発行

